

関口グローバル研究会（Sekiguchi Global Research Association 略称 S G R A）設立記念講演会が、2000年7月26日、慶應義塾大学三田キャンパス北新館2階ホールにおいて行なわれた。

本稿は、その設立記念講演会において、朝日新聞コラムニスト船橋洋一氏がゲスト講師として「21世紀の日本とアジア」のテーマで特別講演したものである。

（1）沖縄サミットの本意は中国・インド・インドネシア・韓国の首脳を招いた上で アジアの声を反映させることにあったが、実際はアジアの問題をあまり取り上げていないし、アジア諸国の声も反映できなかった。

（2）同サミットにおいて基地問題についての解決の糸口さえも示していないから、日米間の不均衡な関係は引き続き維持されていく。この問題を解決しない限り、日本の「不沈空母」という役割は終わらないだろう。

（3）日本は地理的にアジアにあり、上海などに近いが、21世紀には心も近づかなければならない。そのために「隣交」——近隣諸国との関係の飛躍的發展・強化——という外交を積極的進めるべきであると提言する。

（4）以前の日本の大企業家は一国に依拠しながらも世界への発信を構想していたが、情報社会にもかわらず、現代の日本の起業家は逆に国内ビジネスだけで手一杯で、世界への発信がなかなかできない。

（5）アジア諸国は目覚ましい経済変化と社会進歩を遂げつつある。経済面において日本がリードするアジアはすでに変わり、IT革命の領域においてシンガポール、台湾、香港、韓国等はめざましく発展しているし、インド・中国の技術者が世界中で活躍している。このような情勢の中で「隣交」外交がいっそう必要となる。

上記のほかに、船橋氏はまたハイテクの進展と戦争の解決問題、国際関係とテロ対策問題、朝鮮半島の情勢、北朝鮮のテポドン発射と日米安全保障、日韓間歴史問題の区切りなどについても熱く語った。

明治維新以来、多くの日本人の心は欧米にあったが、地理的にはアジアにあり（In Asia）引越すことはできない。世界の人々にもっとアジアを知ってもらうには日本はアジア諸国と連携して、その一員として発信しなければならない（Of Asia）。それを実現させるためには、「隣交」——目覚ましい経済変化を遂げつつある近隣諸国との協力・発展を積極的に推進しなければならない。日本だけのことを考えていればよかった、いわば「一国平和主義」の時代はすでに終わった。

今や21世紀はアジアの「全体的平和主義」を考えなければいけない時代に入ったと思う。こういう意味で言えば、グローバル化が進む現在において、船橋氏の問題提起や分析の視角は、若い研究者の私達にとっては、とても刺激的・啓発的であった。S G R A若手研究者は、この考え方に沿って研究と提言活動を展開していこう。（文責 李恩民）

設立記念講演に先立って行われた、研究会設立の趣旨、事業計画概要、研究プロジェクトの事例紹介を併せて掲載させていただく。

「21世紀の日本とアジア」

船橋 洋一

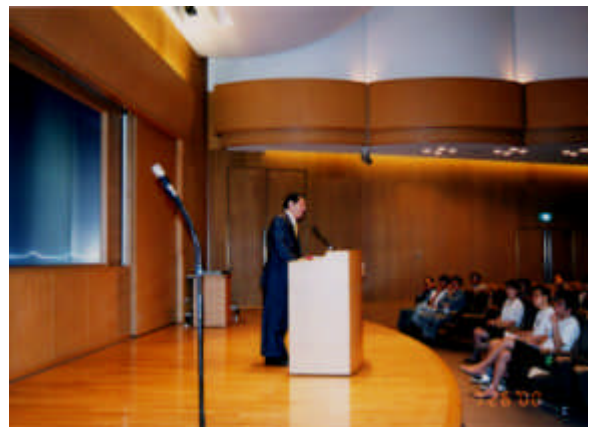
【司会】 大変お待たせいたしました。これから船橋先生のご講演になります。準備の間に、簡単に船橋先生についてご紹介させていただきます。

ご存じのように、船橋先生は1968年に朝日新聞社に入社され、北京特派員、ワシントン特派員をご歴任、5年余りアメリカ総局長をなされました。現在は東京本社コラムニスト、編集委員をされておられます。朝日新聞にいらっしゃるこの30数年間、船橋先生は国際報道に力を注ぐとともに、研究活動もされ、たくさんの著作を出版されました。その中で『成功物語』、それから『通貨烈烈』、そして『同盟漂流』などの本が、石橋湛山賞、日本記者クラブ賞、サントリー学芸賞などのたくさんの賞を受賞されました。

それ以外にも、例えば『日米経済摩擦』、『日本の対外構想』、そして今年に入ってから出版されました『船橋洋一の世界を読み解く事典』なども、国内外のたくさんの読者に愛読されております。私もその中の一人でございます。日本の人々が世界を理解するにおいても、またその逆、世界の人々が日本を理解するにおいても、船橋先生の論説は実に重要な役割を果たしていると言っても過言ではないと思います。

最初に挙げました「21世紀の日本とアジア」というテーマで、沖縄サミットが閉幕しました今、そしてこれからの日本の立場などについて、本研究会の設立記念講演会にふさわしい有意義なお話を承れると存じます。それでは船橋先生、どうぞよろしくお願い申し上げます。

李さん、ありがとうございました。今日はお招きいただきまして、大変光栄に思います。船橋でございます。私もこの関口グローバル研究会の設立発起人にならせていただきまして、これからささやかですけれどもお力添えをしたいというふうに思っております。私がここ10年ほどやっております勉強会の仲間である渥美直紀さんからお誘いを受けて大分経ちますが、今日は「21世紀の日本とアジア」という、ちょっとテーマが大きいですが、最近感じていること、考えていることを率直にお伝えして、その後、ぜひ皆さんの意見も伺えたらというふうに思って参りました。



先程も李さんからサミットの話がありましたが、私も一昨日まで沖縄に行っておりまして、サミットも取材いたしました。そこでいろいろ感じたことを最初にご紹介したいと思います。

沖縄は日本の中では最もアジアに近いといいますが、あるいはアジアであるというふうによ

く言われます。琉球王国の時代、ヌガラシステムという、東南アジア、中国南部、朝鮮半島、済州島、沖縄と、非常に広大で密な経済ネットワークが発展しておりまして、その中でベトナムのユエもそうですけれども、沖縄の那覇もその一角に組み込まれて、大変な国際都市だったのです。

沖縄の人たちは、その時代を非常に誇りに思っておりますし、今度のサミットでも首里城を修復して、それから沖縄の民族の文化と伝統を世界にも知ってもらおうというので、沖縄の方々は心を合わせてなさったと思います。あまり言葉はうまくないかもしれないけれども、昔は、日本の人は非常にホスピタリティがある、日本語でいうと、「おもてなしの心」といいますか、そういう言葉を聞いたものですが、最近はあまり聞かなくなってしまったと思います。今回沖縄に私も1週間ぐらいまして、心をひとつにしてお客さまをお迎えするというのを久々に見た感じがしました。

フランスのシラク大統領は日本に来られて、一番最初に相撲を見に行かれました。フランスの新聞記者が半分皮肉っぽく、記者会見でシラクさんに「相撲を見ても、まだ沖縄にいるんですか」なんて言っていましたけれども、シラクさんは非常に熱心に、沖縄の音楽であるとか、舞踊のシンボルについて、ひとつひとつ、なかなか鋭い質問を浴びせかけていたようです。グローバル化が進めば進むほど、価値の問題が出てくる。ひとつ非常に重要なものは、それぞれの違いといいますか、人間が変わらないところとか、あるいは譲れないところとか、そういうところの表現です。そういうものを維持する仕組みであるとか、人々の心の合わせ方だとか、文化、伝統ということになってきて、ますますそちらのほうの価値が上がってくると私は思います。シラクさんは今回のサミットでも、最初に相撲を見に行って、自分は相撲が好きだからという（政治家のパフォーマンスも含めて）メッセージをそれとなく打ち出そうとしたのではないかと思います。

沖縄はアジアに一番近いと、沖縄の人も言います。「われわれは、日本のアジアへの玄関だ」と。地理的には沖縄の最西端の与那国、私も行ってまいりましたが、台湾の花蓮とか東海岸は見えないけれども、ときどきぴかっと光るのです。それは車のガラスに太陽が反射した、その反射光です。それほど近いんですね。ですから中国が96年3月の、前の台湾の総統選挙のときにミサイルで威嚇いたしましたけれども、そのときは与那国から40キロ〜50キロぐらいのところに着弾しています。それほど近い。

しかし、この間私は、沖縄の稲泉さんというインターネットの企業家の人と会いました。この人は今沖縄の若い人たちのホープで、沖縄からインターネットの世界に向けての発信をビジネスとしてやっています。どういうビジネスかといいますと、例えば、海に関するいろいろな図形、象形、造形。魚であるとか、珊瑚でも何でもいいんですね。グラフィックスですけれども、このコンテンツを作る。それに関しては、世界でものすごいシェアを占めています。本当にミクロンのようなニッチですけれども、そこに関しては世界中に彼のファクトリーが作ったコンテンツが流れる。彼が言っていたのですけれども「沖縄のアジアへの近さというのは、ある意味でなくなりました」と。

インターネットの時代になりましたから、どこが、距離がどれだけ近いかというのは、かつてほどの意味を持たなくなる。「アジアの玄関口」とは、例えば大阪とか関西も長いこと言っ

ていました、「関東と違って、東京と違って、われわれはアジアに近い」と。長崎も言っていました、「上海はすぐそこだから」と。福岡も「釜山がフェリーで2時間」と。その近さというのは、もちろんこれから重要ですし、今ももちろん重要ですが、しかし単に地理的に近い、物理的に近いということの意味、それだけで何かアジアに近いかなのような、どうもそういうことではなさそうです。例えば稲泉さんは、ロサンゼルスであるとか、あるいはヨーロッパとかそういうところと、どんどん仕事ができちゃう。問題があるのは英語ですというふうにおっしゃっていました。英語でアクセスできれば、もっとグローバルにいくということです。

われわれは、こびりついた1つのステレオタイプの考えで、中心と周辺ということをよく言います。たとえば東京が中心と。そうしますと沖縄は日本で最も周辺になります。この周辺を、どのようにして日本に統合するかということを、1879年の琉球処分以降、明治システム、明治国家からずっと一貫してやってきた。これはあまり言うてはいけないのかもしれませんが、天皇陛下は沖縄に非常に思いが強く、沖縄の言葉の辞典をときどきご覧になって、琉歌という和歌と同じようなものをお作りになられる。あるとき「日本の技術の力をもってすれば、沖縄までハイウェイができませんか」というふうに言われたことがあるのです。沖縄までハイウェイは大変だと思いますけれども、しかし瀬戸大橋とか考えますと、いずれは、日本と韓国がもっともっと仲良くなって、日本と韓国の間に橋ができ、あるいはトンネルができるとか、ユーロチャネルみたいになるかもしれない。なったらいいと思いますけれども、天皇陛下はそれが沖縄まで行かないかなと考えられた。これは夢なんです。天皇は日本国民の統合の象徴ですから、沖縄の現状に非常に気をもんでいらっしゃる。

しかしインターネットになりますと、中心と周辺というのがなくなる。発信するコンテンツ、内容、それからその発信しようという意志、情熱、それを受け入れてくれる人がいれば、すべてが、だれでもが中心になれる。パソコンを持っても、やらなければ周辺になってしまうかもしれないという、今は、そういう関係ですね。

そうしますと、日本とアジアですが、「日本はアジアにある」とか言います。これは In Asia ですね。イン・アジアといっても、こういうアジア、日本のアジア観というのは、どんどん意味がなくなってしまうかもしれないという感じもします。

例えば、今のインターネットの企業家の人たちは、インターネットの普及数のことをよく言います。あるいは郵政省も、「あと何年間経つと、日本はインターネットを何千万人が使う。今はアメリカに遅れているかもしれないけれど、もうiモードでこれだけ使っているから、そのうちにどんどん、どんどんいくと。大体、こういうおもちゃみたいなものを使うのは、日本人は大好きだから大丈夫だ」と言いますが、しかし問題はパソコンだとか、iモードだとか、そういうインターネット・アクセス・デバイスを使う人たちの数ではないのではないかと私は思います。それも重要だとは思いますが、そうではなくて、そのときに日本が世界・アジアに向けて、何を、誰にどう伝えるかという、そういうところになってくるでしょう。道具はあるわけですから、何の目的のために、誰とお互いに話をするのか、何か共同で作業をするのか、ビジネスをするのか、共同研究をするのかということになってくると思います。また、日本は1億2300万人と非常に広大ですから、今のままでいきますと、ここだけでイ

インターネットがぐるぐる、ぐるぐる回ってしまう。やればやるほど、世界とのつながりはどうなるのだろうか、隣の韓国とか中国とのつながりはどうなるだろうかと気になります。

インターネットの企業家でサンドル・ハウさんという人は、ハロー・アジア・ドット・コムというのをアメリカで立ち上げましたが、今は韓国に来て仕事をしています。ここのポータルは英語と中国語とハングル語、この3つの言葉でできます。そこで、なぜ日本語を入れないんだと話したのですけれど、「いやー、日本語はなかなか誰と組むか難しくて。日本人のインターネットの人たちと話しても、彼らは今、eビジネスの日本でのマーケットで必死だから、とてもグローバルなところまで手が回らないみたいです」と、こういうふうにおっしゃっていました。

確かに面白いインターネットの企業家は、今、日本にもどんどん出てきています。ソフトバンクの孫正義さん初め、楽天の三木谷浩史さん、マネックスの松本さんとか。沈滞している日本の中で、もう30代の人々がどんどん、どんどん出てきて久しぶりに気持ちがいいですね。

私は、例えばソニーの井深さんとか、盛田さんとか、ホンダの本田宗一郎さんとか、藤沢さんとか、新聞記者として皆さんにお世話になってきましたけれども、全員お亡くなりになっているが、あの方々は、最初から発想がもっとグローバルだったですね。モノ作り、皆、町工場から出てきた。しかし初めから世界を見ておられた。今のインターネットの人たちは、本来ならば日本が、世界やアジアともっとつながる道具を持っていながら、実はそういうふうにつながっていない。

私の友人のネオテトニーという会社の社長の伊藤穰一さんはとても面白い人です。この人はインキュベーターですが、インドや中国の人を10人ぐらい雇っています。ソフトウェアをやらせている。毎日毎日こちらからスペックを出して、それでやり取りしています。日本は法務省が分からず屋ですから、要するにビザが取りにくい。だから「もういいです。ベンガロールとか、それから中国の上海でそのまま仕事をさせていただく」と、全部インターネットを通じてコミュニケーションをしてやっているわけです。彼は大変なんです。しかし彼は完全バイリンガルですから、それは英語でやっているわけです。そういう人もいます。

ところが今、ほとんどが日本の中で完結したインターネットの状況は、私は、「これはインターネットじゃない、日本のイントラネットじゃないか」という、危機感を実は持っているんです。少し先走りした危機感かもしれないですが。

沖縄に戻りますけれども、そういうことを稲泉さんと話していて、「そうか。なかなか日本とアジアと言うときに、単にアジアに物理的に近いとか、アジアの中にあるとか、イン・アジアというようでは、とてもこれからのアジア、ダイナミックなアジアと付き合うのは難しい。オフ・アジア、アジアの中の日本ということで、もう一度日本とアジアの関係というのを、根本から考え直す必要があるな」と。結論みたいなことを先に申し上げますが、そう感じて帰ってきました。

サミットそのものの本題に入ります。これは亡くなられた小渕恵三首相が、「アジアの声をサミットに反映させたい」ということをおっしゃった。小渕さんが最初じゃないです。1975年のサミットでは三木武夫さんが首相で、「アジアの声を反映させる」とおっしゃった。

それ以来26年間、日本は毎年毎年サミットのたびに同じことを言ってきた。

それがうまくいったケースもあります。例えば1989年に天安門事件が起こった。中国に対して、世界銀行も日本もアメリカもヨーロッパも経済制裁をするということで借款を止める。借款を止めるといっても、中国の経済をつぶそうという意図はもちろんないわけで、中国に対して、「やはりそのような弾圧は望ましくない。歓迎しない」ということを示す外交的なゼスチャーをしたわけです。ゼスチャーしてもいいと思います。1年経ったら中国のほうも、「やはり、これはやっぱりまずかった」ということで、いろいろ改善策を進めるといえるとき、例えば中国に日本の政治家が何人も行って、中国のほうから「いや、改革をもう少し進める。この問題についても時間はかかるけれども善後策を講ずる」というようなことをさまざま取り付けて、それでアメリカと交渉して、90年の夏のヒューストンサミットで、日本がほかの国と一緒にあって、中国の制裁を解除するという外交をしたこともあります。10年前です。私はこれなどはよかったと思います。

しかし今年に関して言いますと、せっかく小渕さんが考えたけれども、宣言案を読んでいただけでは分かりますがあまりアジアのことはありません。しかも宣言はともかくとして、首脳たちの間でアジアに対する真剣な議論というのはほとんどなかったようです。北朝鮮の問題、南北の朝鮮半島の雪解け、南北対話以降の平和共存、この包容政策を強く支持するという宣言は出ました。これはとてもよかったと思います。しかし、例えば中国と台湾の関係が緊張している。一番の緊張は過ぎたと思いますが、それでもこれからどうなるかまだ分からない。サミットとして一体これをどういうふうにして、中国政府にも、サミットの意味というものを伝えるのかということをやってもいいと思うんです。中国を被告席に置くということではなくて、中国の内政問題に介入する、干渉するというのではなくて、やはり世界が中国に対して、何を、どのような中国を期待しているのか。こちらの希望であるとか、期待というものを伝えることはおかしくないですね。やってもいいと思うのですけれども、これもしなかった。

むしろロシアのプーチン大統領が、サミットに来る前に中国と北朝鮮に寄って、首脳たちとの間でいろいろ意見交換し、例えば、いろいろと問題が多いアメリカが進めようとしている本土ミサイル防衛NMDについてや、北朝鮮のミサイル開発についても、まだまだ紆余曲折はありますけれども、北朝鮮のほうの意向というものも聞いて、それをサミットで披露するということをしました。ある意味では、日本が「アジアの声をサミットに」と言っていましたけれども、それをプーチンさんがやっているところが多い。誰がやってもいいと思います。別に日本の独占物じゃありませんし、アジアは日本のものじゃありませんから、別にいいんですけれども、少なくとも政治家がそうやってきた以上はやっぱりもう少し何かしてほしい。

サミットというのは非常に面白いところです。ここは首脳たちだけです。首脳の見識であるとか、世界観とか、価値観とか、国際政治に対する見方、そういうものを国内政治で可能にするような能力、一言で言うと外交力、政治力、これらの国際競争力みたいなもののコンテストなのです。確かに、にこにこして写真を撮って、こんなものフォトオパチュニティーだというふうに、普通ジャーナリズムは叩いていますけれども、私はそんなことはないと思います。

やはり、それぞれの指導者たちが、それぞれの国民を背負い、国益を背負って、真剣勝負でやっているんです。それぞれの首脳が、それぞれ相手の首脳たちを値踏みしている。瀬踏みも

して、評価している。それらも含めたコンテストです。記者会見のところで、誰がどういうふうやってと、それだけじゃないです。一番怖いのは、政治家で鍛えられた首脳たちは、やっぱり非常に鋭いものを持っています。人間を見る目であるとか、表現力だとか、いざというときのユーモアであるとか、そういうものの総合力ですから、そういうところを実は、皆見ているわけです。そこに日本の首相もいて見られているわけです。そういう中で日本がどのようなメッセージを出すか、どのような議長ぶりをするのか、というようなこともテストされているわけです。残念ながら準備が十分でなかったということもあって、日本はあまり目覚しい議長ぶりというのは示すことはできなかった。

実は小渕さんは、それをもう少し大きいスケールでやろうとなさっていたんです。小渕さんが考えていらっしゃったのは、その首脳たちと、もう一つ大きい首脳会議をやりたいということだったんです。それは中国の首脳をお招きしよう、それからインド、韓国、インドネシアもお招きしよう。この4カ国の首脳を、サミット開催と同時に日本にお招きする。それでG7、G8、日本を除くとG7ですけども、これらの首脳とアジア首脳とで、小渕さんがそこで一種のモダレーターとして、世界の問題を話し合おうじゃないかと。とても気宇壮大ですね。

しかし、これはできなかった。中国が関心を示さなかった。私は、小渕さんの意図はよかったと思います。21世紀には、アジアの国々とも日本はもっと深い関係を作って、そういう国々もやはりグローバルに発言していく。多分、それに向けてひとつ日本もお手伝いするんだというお気持ちだったと思います。

しかし私に言わせてもらおうと、いくら意図がよくても、ビジョンがあっても、相手が何を考えるだろうか、相手の国益は何だろうか、相手は自分のところの国益をどういうふうに見ているのか、これをまずとことん調べる必要がある。そうしないと、やたらに招待状を出しても、かえって失礼にあたる。相手には相手の事情がありますから。実際問題としては、インド、インドネシア、韓国の首脳は全員「もし、そのようなお招きをいただければ、喜んで伺います」という反応だったのです。

しかし中国は、そういう反応をしなかった。実は、中国内もいろいろな意見があったようですが、中国の外交部はまず、「中国は開発途上国の一員として、G8のような資格がありません」「確かに急速に経済大国にはなっていますが、G8の国々に比べれば、1人当たりのGDPもまだ非常に低い」と。そうすると、じゃあロシアはどうなるのかという話になりますが、それはちょっとおきまして、これが少なくとも中国の言い分です。しかし、そんな単純なことであるはずはないので、いろいろな配慮あるいは考慮を中国の外交部はしたのだらうと思います。

私自身もちょうど去年の10月、11月、中国に2回行きまして、中国の政府の方とか、党の方といろいろこの問題についても話しました。意見も聞かれました。そのときの感じでは、中国は国際政治のゲームとして、これがそれほどプラスにならないというふうに踏んだのだと思います。

まず、中国は国連安保理の常任理事国ですから、常任理事会が世界政治において、一番正当な発言の場でなくてははいけないし、中国自身がそうした者として発言力を持つべきである。これは当然ですね。中国でなくてもそのように言うと思います。しかしG8が、特に去年のコソ

ボ問題以降、非常に国際政治、戦略問題まで力がついてきた、あるいは突出してきたというときに、そこに中国が招かれて行くということは、安保理の常任理事国としての中国の地位とか役割を弱めることになるかもしれない。第3世界のリーダーとして中国を見ているほかの国々が裏切られると思うかもしれない。こういう配慮もあったのではないかと思います。

それから日本がアジアを代表しているわけではありませんけれども、アジアから1ヵ国G8に入っていますから、中国としてみれば何も日本が仲介する場で、そのような形で出ていなくても、中国の声は、中国が世界に、あるいはG7の国々にきちんとお伝えすることができますからということもあると思います。これはある意味では、中国の立場からすると当然のことであって、何も日本という仲介役はいらない、自分がやりますと。「Thank you, but no thank you.」ということです。

私は、この辺について小渕さんは読みが残念ながら甘かったと思います。自分が一生懸命、江沢民さんに頼めば来てくれるのではないかと最後まで思っておられた節があります。国内政治的にも、そのような形で中国を招きたいというのがあった。

沖縄の与名嶺知事は沖縄でG8をやるというので喜んでいた。しかしG7時代のサミットというのは、反共といいますか、西側同盟ということで何となく軍事色が強い。基地を持つ県知事として、目と鼻の先に台湾があり、中国があって、そこに西側の軍事同盟の人たちがごろごろ来てG8をやられると、ちょっと困るということもあったのではないかと思います。ですから、「中国を招いていただければ有難い」というふうに小渕さんに陳情した。公明党の神崎さんも「ぜひ、中国をお招きになったらいかがか」というような、そういう国内政治的な配慮もあったと思います。

でも中国は来ない。では中国が来ないくても、ほかの国々3ヵ国だけ招いたら一体どうだろうか。小渕さんは、最後は「それでもやろうじゃないか」と思ったようですけれども、これに対して、もしそういうことをやったとき中国はどう感じるでしょうか。世界の有力国が全部沖縄に集結して、中国だけがないというところで、例えば中台問題を話す。これはやはり中国の指導者は耐えられないですね。そういうことを考えると、「それでは皆やめておこう」ということになったのが実情だったと思います。意図はよかった。しかし相手には相手の立場とゲームプランがあって、そこをいかに折り合わせるかというのが外交の妙だと思いますけれども、その意味で今回日本は読みの深い外交ができなかったのです。

もう一つ、沖縄で非常に大きいテーマは基地問題でした。これはクリントンさんが来られましたが、問題は何も解決していない。問題の解決というのは、じゃあ何だろうかと根本的に考える必要があると思います。「基地を削減することです」と沖縄のほとんどの人たちが答えると思いますけれど、じゃあ基地がなくなったとして、日米安保はどうするんですか。日本とアメリカの協力はどうなるんでしょうか。そもそもアメリカのアジアにおけるプレゼンスというのはどの程度必要なのか。あるいは必要なのかどうかということも含めた大きなテーマになってくるはずです。しかしそういう大きな問題は、日本もアメリカもやろうとしない。ですから基地問題は解決しない。基本的にはそういう構図になっています。

日本がなぜいつまでも基地を置くのか。戦後50年も経ってもういいのではないかと。しか

しアメリカは、日米安保というものがあって初めて、アジア太平洋のグローバルパワーになっていると言い過ぎですけども維持できる。例えば横須賀、嘉手納がない場合、アメリカの空母の数、これはあと3つ増やさないといけないと言われています。これはものすごい予算です。そのようなコストを今はもうとてもアメリカは払おうとしないし、ある意味では中曽根さんがおっしゃったように、日本列島というのは大変な浮沈空母なのです。

日米同盟というのは世界の同盟の中でも非常に珍しい。それは、アメリカは日本を守る義務があるけれども日本はアメリカを守る義務はない。そうしますと何かがあったときアメリカの兵隊は死ぬ。しかし日本の兵隊は死なないということになっています。これはおかしい。こういうのは片務制といいますが、このあまりにも不均衡なバランスを少しでもよくするために、日本は基地を提供しますということで埋め合わせているんです。

20年前から、日本はアメリカの駐留の経費も出しましょうということで、毎年20数億ドルというホストネーション・サポートを出してきた。それでかろうじてバランスさせているわけです。日本から基地やアメリカの兵隊は全て出て行けというと、日米同盟そのものの構造が成り立たなくなってしまうという問題もあります。

しかしここにも、実は新しい問題が出てきていると思います。それはインターネットとかグローバル化とかかわると思います。例えばサイバーの問題がある。北朝鮮の脅威は、ミサイルはまだある程度あるかもしれませんが、今はほかの脅威はない。中国もロシアも別に日本と戦おうと思いませんし、日本も戦うつもりはもちろんない。アメリカもない。「じゃあ何のためなんだ」ということになる。地域の安定のためと言っていますけれども、むしろ怖いのはサイバーテロです。サイバーテロが起きたとき、日本とアメリカはどういう形で協力するのか。インターネットでアメリカと日本で共通の新しいコマンドを作る。あるいはそこに韓国も入れる。これはある意味でサイバーというところで戦闘行為かもしれません。

日本は、憲法では集団的自衛をコミットしてはいけないことになっています。しかしサイバーのようなものはグローバルですから、そのようなものは攻撃に対して共同でやらなければ意味がありません。これはどうするのか全く新しい問題です。

アメリカはコソボ紛争のときにB2というのを出しました。これは34時間全く止まらずにクルーは爆弾を落とした。ステルスですからレーダーにも見えない。絶対安全ですね。それで34時間で帰ってくる。帰ってきたら、そのまま家に帰って、奥さんと一緒にビールを飲む。こういう戦争になっています。これはゼロ・カジュアルティ・ドクトリンといわれますけれども、もうアメリカの兵隊の血を流すわけにはいかない。すべてハイテクでやれるものはほとんどんやる。しかし地上軍は出さない。だからコソボにも出ませんでした。ボスニアには出兵しましたが基本的にPKOですね。そうなりますと、日米同盟でアメリカンボーイズは血を流す、しかし日本は血を流さない。だからおかしいと言っていたけれども、「いや、ゼロ・カジュアルティとなると、これからはアメリカも流さないんじゃないですか」ということになってきます。日米同盟の今までのバランスだとか、少なくともパーセプションがこれから変わってくるかもしれない。日本の方にも「いや、そういうふうに今まで言われてきて、申し訳ないと思ってやっていたけれども、アメリカも流さないということだったらどうなんですか」というような疑問が出てくるかもしれない。

つまり全く新しい問題です。そういうことも基地問題であるとか、同盟の維持というときに考えなきゃいけない。しかし最重要なのは、多分、朝鮮半島だと思います。朝鮮半島で南北の対話が始まる。まだジグザグあると思います。平和共存がいつまで続くかこれも分からない。あるときどーんと崩壊しちゃうかもしれない。しかし、やはり大きなうねりで歴史は変わってきた。これは間違いない。後戻りはできない。かつてのような北朝鮮の体制にはもう戻れない。そういう長いプロセスに入ったと思います。

冷戦がアジアでも確実に終わろうとしている。これらの歴史的なドライブ、これらのうねりをとらまえないければ、やはり21世紀に向かって、日本も、アジアの国々も大きく発展できないと思います。そのときに、南北朝鮮の統一に向けての長いプロセス、平和共存の歩みという中で、日米の同盟だとか、米韓の同盟、アメリカのプレゼンスをどうしたらいいか。普通は、やはり少しずつ削減されていくと考える。脅威がそれだけ減ってきているわけですから、こちらの方も削減して、さらにあちらの脅威も減らすという、つまり軍備管理、軍縮のプロセスをここから作らなければいけないと思います。

今回、クリントンさんが来て、とてもよかったと思います。アメリカの大統領が沖縄の人々の気持ちに届くような言葉で直接話した。沖縄の人たちはこれを待っていたのです。しかしそれ以上のもの、朝鮮半島の安定、アジアのこれからの安定と平和の道筋であるとか、構想であるとかいうものは一切無かった。ですから非常に失望した人もいます。私もここをもう少しできたのではないかというふうに思いましたし、そうも書きました。

長くなりましたけれども、日米同盟というのを、日本とアジアのかかわりの中で、しかも今までのかかわりではなく、これからの新しいアジアと日本のかかわり、あるいはアジアの新しい地域の枠組みの中でどのように捉えるか。捉えるだけではなく、分析するだけでなくどう使うか。どのように、これをうまく活用していくかという課題があると思います。ここはまだ非常に開発が不十分です。

しかし北朝鮮のテポドンの脅威というのは、ある意味では日本にとっても、あるいは北東アジアにとっても重要な副産物を生み出したのではないかと思います。それは日本とアメリカと韓国の安全保障の面での協力、これが非常に深まったということです。私はこれはとてもいいことだと思います。そのような安全保障の協力、対話というものを、日本と韓国とアメリカがすることによって、北朝鮮と韓国が対話するしっかりとした足場を支えてやる。その上でさらに足場を高く築いてほしい。そういう効用、機能もあると思います。対話と抑止という言い方で言われていますけれども、やはり安全保障であるとか平和というのは、両面相まって進むものだろうと思います。

日本のアジアとのかかわりを考えたときに、もう一つ、日本にとって今までと違うアジアの展望が見えてきたと思います。雁行飛行形態と言いますが、雁の群れが天上に昇っていくときに、1羽が先頭を走って、それを次が追って、さらにその次が追っていくという形のイメージです。日本人の多くは、アジアの発展形態、あるいはそういう過程のイメージを長くこの雁行飛行で描いてきたと思います。アジアのほかの国々の人々も、そのようなものとして今まで論理を組み立てたり、論文を書いたり、アジアの発展というものを世界の中で意義付けよ

うとしてきたと思います。

そういう形が全くなかったわけではないと思います。まず日本の、特に70年代から80年代に国際分業、水平分業が非常に進んできて、円高による日本からの直接投資が、FDIがアジアの国々に投資されていくということで、日本への逆輸入もまた増えてきたというようなことはわれわれはよく知っているわけです。ですから70年代にニースが離陸して、80年代にマレーシアとインドネシアとタイが離陸して、最後に中国が大きく羽ばたくというイメージです。

しかし私は、90年代に入ってこれは変わってきたのではないかと、しかも激しく変わっているのではないかと思います。90年代の初めぐらいに中国に行って、中国の社会科学院の史敏さんという方と話したときに、「いや、この雁行飛行というイメージから違ってきたと思う」「確かに日本は、まだ一番最初を引っ張っている、日本は機関車だ。しかし中国は、一番最後のブース、つまり坂を上がるときに列車で一番下を支えるやつですね。アジアの経済というのは、日本が先頭を引っ張って、中国が後ろから後押しする。こういう経済のイメージになったんじゃないか」と彼は言うんです。

私は、そこに中国の自信を見ました。あれは92年ぐらいだったと思いますが、中国がいよいよ天安門のあれから回復して、？小平の南方講話—これは93年だったですか—に入って、いよいよこれから離陸だという中国のパッションを聞いた思いがいたしました。史敏さんの考え方というのはとてもビジョナリーだったのです。

しかし私は、今はもう既にそれでもないと思います。例えばインターネットの使用者の数、人口比でいうと、ヨーロッパは、例えばフィンランドとかエストニア、スウェーデン、アイルランドなどものすごく高いところがある。アジアでいうと、まずシンガポールです。それから香港、それから韓国、インド。こういうところがどんどん、どんどん先に走っていく。製造業で一步一步リニアに進めてきた発展形態ではなくサービスでこういうところが入ってきているわけです。例えば去年の秋から冬にかけてY2Kの問題で大騒ぎしましたがけれども、幸いなことにあまり問題にならなかった。しかしこれは、何千人というインドのソフトウェアのプログラマーたちが世界中を駆けずり回って、特に開発途上国の危機を止めたんです。これはインド人のおかげです。それほど新しい動きが起こっている。

アメリカには、今インド系のお医者さんが3万2000人いるといわれています。この人たちは全部ネット化されています。今、ニューデリーにセレクトロニクスというインターネットの会社がありますが、ここはメディカルサービスをしています。インドのどんな田舎でも端末があって、そこに入っていれば健康診断つまり受診ができるのです。これをインターネットでやる。つまり診断したことを、アメリカにいる3万2000人のインド系のお医者さんの、それぞれ専門のところに流すわけです。そうすると「もっと、こういうことを聞いてください」というのがかえってくる。それをまた聞くということで、インドの例えばケラダ州のある村にいる人でも、アメリカにいるインド人のお医者さんの一番いいサービスを受けることができるようになっているわけです。一大産業なのです。ですから、そういうことも含めてどんどん、どんどん先に行くアジアが生まれているわけです。

この間も、19日のサミットの直前ですが東京でインターネット国際会議というのをやりま

した。私はその司会をしました。そこには例えばアマゾン・ドット・コム、ジェフ・ベゾスとか、シスコシステムズのジョン・チェンバース、それからヤフーのジェリー・ヤンとか、孫さんとか、とても面白い人たちが来ました。1日かけて討議して、森首相に1時間いただいて官邸に行って報告し、提案も出してきました。

そのときに韓国のサンドラ・ハウさんが、「韓国では今、例えばソウルを中心とした大都市に2万近いインターネット・プラザができています。そこは40台の端末が置いてあって、DSLという高速なやつで24時間オープンです。ですから家にない人でも、そこへ行ってインターネットをやる。これは政府がやってるんじゃないありません。民間が企業としてやっているのです。ビジネスも黒字になっています」と話した。もう森首相はびっくりされていましたね。「いやあ、韓国は進んでいるね」と言ったら、「総理、日本はアジアで今5番目ですよ」と、すぐ孫さんがおっしゃっていました。

つまりそういうことも含めて、今まで日本の考えていた明治以降の一種の序列感覚といえますか、日本がトップを走って、あとをアジアがついてくる。日本が引っ張っていくというそのようなイメージは、今は非常に不十分なイメージでもあるし、イメージだけでなく多分経済的にもそのようなモデルは成り立たないんじゃないかと思います。この辺は、もう少し専門家の方々の意見も聞かないといけないかと思いますが。

私も日本人がアジアを見るときの反射神経、日本は「橋渡しをしたい」とよく言います。ブリッジ大好き、日本の政治家は特に好きです。ブリッジが悪いと言っているのではありません。これは非常に重要な機能ですし、社会の調整役は必要な機能です。どの社会も、どの国際社会も同じです。

しかしこのブリッジというのは、ある意味では日本の雁行飛行形態イメージというものがあると思います。日本の政治指導者の場合は、日本にとって長期的にどのような構想があり、世界ビジョンがあり、システムビジョンがあって、その中で日本は何ができる、できないというのではない。ほかの国とどういうふうにするかという、共同作業をするということより、まず何か橋渡しができないかということに行ってしまう。そういう癖、危険性もあります。

もう一つは、日本はアジアの中では違うんだという、つまり例外主義。「日本は例外」という非常に根強い考え方です。私の尊敬する梅棹忠夫さん、大学者ですが、この方は70年代にアジアをずっと回って来られて、「日本はアジアではない」という論文を書かれた。これはある意味では当時の、そして多分今もかなりの多くの日本の知識層が、感覚的に感じていることじゃないかと思います。それは例えばヨーロッパと日本だけが封建主義があったとか、ありとあらゆる膨大な体系になっています。

しかし私は、日本は今急速にアジアになりつつあると思います。APECが出来たのは89年ですが、日本は例外ではないというふうに80年代ぐらいから感じ始めました。それは、日本のアジア認識の変化、アジア回帰とは言いませんけれども、戦前のアジアとは違う、新しいアジアというものをもう一度日本が発見して、発見するだけでなく一緒に作り上げていこうといううねりです。その場合のアジアというのは、アメリカも入れるアジアがあってもよいし、

アメリカが入らないアジアがあってもいい。オーストラリアを入れるのがあってもいい、なくてもいい。アジアの中でもまた、北東アジアがあってもいいという、さまざまなビルディングブロックといたしますか、アジアも多層的な、多重的なものとして捉えるダイナミックなアジアというのを少しずつ模索し始めているのではないか。まだ十分ではありませんけれどもその過程にあるのではないかと思うわけです。

もう一つ、沖縄サミットはG8サミット。日本は、戦争に負けてからも、明治もそうだったと思うんですけども、ルールも、秩序も、システムも、国際社会というのはもう既にあるもので、そこにいかにして遅れてきた日本が入れてもらうかということでした。ルールを一生懸命勉強して、一人前となって、そして認められてという、そういうことでしかなか国際社会に入れなかった。システムビルダーとしてはしかなか入れなかったわけです。

第1次世界大戦のベルサイユで初めて入れたが、しかしよく日本の人たちは、半分自嘲気味に、日本は国際会議では3Sが得意だと言います。サイレント、スリープ、スマイルと。この言葉がいつ出来たのかと調べたことがあるんですけど、あれはベルサイユ条約のときからです。やや自虐的になるのであまり好きではありませんが、そのときの日本の代表団が、この3Sで非常に活躍した。国連も56年に入ってきたときは、もう既に所与のものとしてある。OECDも、IMFも世界銀行も所与のものとしてある。皆そこにあるハードルを突きつけられて、「それを越えてごらんさい、そうしたら入れてあげる」ということで頑張って入ってきたわけです。

ところが、75年からのサミットだけは日本は最初から入っています。それは本音中の本音を言うと、つまり日本の経済が強くなりすぎたので、「あまり暴れられちゃ困るから少しじゃじゃ馬ならして入れておこう」というのがこのサミットです。この考え方は、悪いことじゃない、非常に重要です。つまりこれは、ドイツとフランスのディスカールデスタンとシュミットが、そういう形で日本を入れよう、日本を入れて初めから作ろうとしたんです。日本の経済を何とか少しならさなきゃだめだと。

よくアングロサクソンの人が enlightened self-interest と言いますね。「啓発された自己利益」などというふうに日本では訳しますけれども、つまりは自分の国益がとても重要である。その国益を十分に表現して発言していくには、ほかの国々だとか、ほかの社会と共存するようなシステムを作るのが一番いいんだという、長期的、システムの国益のビジョンです。私は日本にとってそういう国益のビジョンというのは、とても必要だと思います。中国がこれだけ伸びてくると、日本の中で「中国が伸びてきて怖い、何とか中国を入れたくない」というような心持ちになったときは多分日本は伸びない。そうではなくて中国が伸びてきた、伸びてきた中国を、どうやって世界のために日本のためにも生かすのがいいのか。中国人のためにはどういうふうにそれをうまくやるのがいいのか。これを攻撃的にさせないで中国を引っ張って入れていくか。ディスカールデスタンとシュミットが日本を入れたようにというのが多分必要です。しかしそれは、あくまで中国のお家の事情がありますから、それを無視してまで飲みたくもない水を飲めというわけにはいかないわけですから、その辺は非常にフィネスといたしますか、繊細な注意が必要です。

もう一つ、サミットは対ソ戦略としてのサミット、つまり北側だけではなくて西側としての

サミットだった。これが今意味がなくなってきた。実はこの10年間もうないわけです。それでロシアを入れたわけです。しかし今なお日本の多くは、特に政治指導者、外交当局者はサミット・トラエラテリズムというんですか、サミット3極主義的な世界の秩序ビジョンにこだわっている。言ってみればしがみついている。私はこれが90年代の日本のサミットや外交の精彩のなさの1つの大きいところだと思う。ロシアを招くというときに、日本は89年、90年、91年、92年のミュンヘンサミットまで、一貫して北方領土問題をサミットの共同宣言文に入れさせようとした。ロシアに対して、これはG7全体の意志だという外交をしようとしたのです。これは失敗しました。ドイツは、日本の領土問題を自分たちのほうにまでつけを回されちゃ困ると全く関心がなかった。ドイツはむしろ、ロシアと新しい協調関係を作りたいと思っていた。ドイツの立場からすると自然です。アメリカも冷戦後ロシアを新しく民主化して市場化するためには、その領土問題は日本とロシアの間でやってくれ。そういうのをG7の課題に持ち出されては困るということだった。

にもかかわらず日本は、何でもG7、何でも西側、北側ということで処理して、日本のビジョンを作ってきた。それがあある意味ではまた、日本のアジアに対する見方、受け止め方に一種乱反射して、十分なアジア政策の発展、開発ができなかったと思います。

日本の政府あるいは日本に対して、今日は少し辛口の話をしていただきました。しかし、私は90年代、日本は失敗もたくさんしましたが、とてもいいこともあったと思います。一番いいことを1つ挙げろと言われたら、日本と韓国の歴史問題も含めた「区切り」外交です。歴史と完全に「区切る」ということはあり得ないですけど、未来に向けて、日本と韓国がより深い関係を作っていこうという、金大中大統領の訪日を機に始まった新しいプロセスは、とても重要だったと思います。

今年の5月ですか、天皇・皇后両陛下がオランダに行かれた。オランダは非常に難しい歴史問題がやはり日本との間にあります。捕虜の問題、捕虜虐待の問題があります。それから慰安婦の問題もあります。実はあまり出ていませんけれども、オランダの女性の多くも慰安婦にされているんです。イギリスの捕虜の虐待問題というのも非常に辛い問題ですけども、イギリスの場合は基本的には軍人だけだった。ところがオランダの場合は、慰安婦も含めて民間人の問題があるんです。オランダと日本の経済の関係は深い。今日本の企業は、投資額ではヨーロッパでオランダが一番多いわけですから。それから王室との関係も非常に深い。にもかかわらずオランダと日本の関係というのはなかなか難しい。この問題があったからです。しかし今度、天皇陛下が行かれたことが大きいですけども、日本との関係の歴史問題を「区切り」をつけた共同声明を出した。その時、オランダ側と日本側とで舞台裏で激しい交渉をしましたが、そのときオランダ側が持ち出してきたのは日韓の歴史和解のテキストなのです。この考え方で日本とオランダもいこうじゃないかということで、オランダのほうが最初そういう形で出し、それによって最後にできた。

つまり、われわれは歴史の問題についても、やっぱりヨーロッパがモデルで、何でもドイツから学ぼうとしてきた。確かに学ぶことも多いですが、しかし日本とヨーロッパはいろいろ違うし状況も違う。そのときに日本と韓国の歴史和解へのプロセス、第1歩を、逆にオランダの

ほうがじっと見ていて、日本とオランダがそういうものを一つの参考として、経験として、もう一つの和解に向けてつながった。

こういうのが、私は新しいアジアじゃないかと思います。何か尺度がある、標準がある、ヨーロッパを見てということだけじゃなくて、常に学習することは重要だとは思いますが、アジアがそれを見て、アジアの中からそれぞれ知恵を出し合って進めていく。その中で普遍的な価値、意味、それをほかの社会にも使ってもらい、広めていく。そのような営み、試みが少し出てきたような感じがするんです。

そういうものがあって初めて、例えばASEANプラス3というものも生まれる。ASEAN、今は10カ国ですけれども、それに中国と韓国と日本の首脳が加わって、東アジアの首脳会議が生まれる。さらに去年から中国と日本と韓国、この首脳が3カ国で集まって話をしようじゃないですかということで初めてできました。これは亡くなられた小渕さんの大変大きい功績だと思います。最初は中国がなかなか関心を示さなかった。しかし朱鎔基さんが「いいじゃないか」ということで最後に乗ってきた。その間で、日本と中国と一緒に韓国が中に入ってやろうと舞台裏で働いたのが金大中さんです。そのような韓国の外交というのは、私どもは今まで知らなかったと思います。しかし韓国はそれだけ大きな外交の舞台、外交の力というものを持ち始めた。それらを含めて、東アジアの大変大きい資産であるというふうに私は見ております。

かつて安重根は、西洋列強に対して、日中韓の民衆、市民が連帯するという、そういう夢を持っていた。日本の韓国併合でそうした夢は一瞬にして打ち砕かれ、不幸な歴史が始まったわけですけれども、そのフロンティアがようやく見え始めたという気がします。日本と中国と韓国のほかのアジアの国が重要でないと言ってはいません。しかし、一番難しい北東アジア、日本と中国と韓国の関係、ここの新しい信頼関係を作らないことには、いくら21世紀がアジアの世紀といっても、いくらインターネットでアジアが素晴らしいアジアになるといっても不十分だと思います。一番難しいところ、それがようやく少しずつ始まったと思います。

確かに日本と中国との関係は、まだまだこれからやらなければいけないことも多いと思いますし、南北朝鮮半島の安定と平和を成功させなきゃいけない。同時に、例えば日本と韓国との間は今までだったら考えられないような自由貿易協定を検討しようじゃないかというような動きとか、新しい動きもまた見ておかなければいけないというふうに思っております。

ちょっと時間が長くなったかもしれませんが、以上でご報告を終えたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

【司会】 ありがとうございました。時間が非常に迫ってきましたが、日本・アジア、ひいては世界の未来について関心をお持ちの方はたくさんいらっしゃると思いますので、ぜひこの機会に、今日のいいチャンスを利用して質問をどんどん出してください。

【高野】 非常に面白い講演、ありがとうございました。私は大学で留学生担当をしていますが、北東アジアの中で中国、韓国、台湾とありまして、感情的な部分で一番メンタリティに近いと思うのが台湾です。今後、対中国の台湾カードはどのように使っていったらよろしいと

考えられますでしょうか。日本の国益にポイントを置いて、教えていただければと思います。

【船橋】 実はカードという言葉は、私はあまり好きじゃないんです。カード化するというのは、国際政治で避けられないんですけども、私は台湾はカードにならないし、するべきじゃないとはっきり思っています。ある意味では、多くの日本人にとっては、台湾はかわいいんです。台湾人もかわいい。それに比べると、こう言っては失礼かもしれませんが、韓国とか朝鮮の人はあまりかわいくない。かなりの日本人は今まで思ってきたと思います。

しかし私はどこがかわいいとか、かわいくないという身勝手はやめるべきだと思います。意味ないですね。それぞれ皆民族で、それぞれの利害があって、伝統と文化があって、独立しているわけですし、まずそういうことをしっかりと考える。自分の情緒とか、そういうことで考えない。

私は台湾に対しては、台湾のリーダーシップ、李登輝氏にしても、今度の陳水扁さんと同時に、台湾の市民の人たちに敬意を払っています。非常に難しい中で、あれだけの経済発展をして、それであれだけ民主主義を中国社会の中で生み出してきた。ものすごいことです。多分中国もいずれは民主社会になると私は思いますから、そのときに台湾の経験というのを、中国の人たちがもっともっと研究もするし、もっともっと関心も集まると思うし、歴史的な評価は高まると思います。

台湾に対するそのような敬意を私は持っているのですが、日本の中の一部にある台湾を非常に情緒的にかわいく思って、李登輝さんについても「李登輝さんの言うとおりで」というようなことは、むしろ私は有害ではないかと思っています。もっと冷静にまず考えて、台湾は中国の世界の一部ですし、台湾問題というのは中国人の中で解決すべき問題であって、日本人が外国人としてとやかく言うことではない。

中台に何かあったときには、確かに日本の安全保障は深刻な問題が生まれます。日米同盟も深刻な問題が生まれる。しかし私は台湾に対して日本は「安全保障の問題で、防衛であなの方を守ることはできない」とはっきり言うべきだと思います。そうしないと誤ったシグナルを与えるかもしれない。台湾人がそういうものを契機に期待するかもしれない。それは台湾のある行動に影響するかもしれない。何の役にも立たないし、むしろ台湾の人にマイナスになる。そういうふうに思っています。

それから台湾の人の日本観というの、もう少し冷静に分析したほうがいいと思います。確かに台湾の人にもなかなかそこは外交達者ですから「日本好きですか」と言うと「好きです」と言います。日本の歌も皆歌うし、というようなことで、台湾の人は親日家だと思っている日本人もいますけれども、そんな簡単じゃない。台湾の人にとっては、一番重要なのはいかにして台湾の今の生活様式であるとか、そういうものを維持するか、民主主義を維持するか、中国との安定的な関係を作るか、国際社会の中で認められるかというようなことです。ですからそれも日本は冷静に見ておかなくてははいけない。

ですから結論的に言いますと、カードにはならないし、カードにもしないというのが私の答えです。

【一】 私は韓国から来た今国際政治を勉強している留学生です。今まで先生の論文とか本をずっと読みました。そして今日の話、非常に興味深く聞いて、その中でも最近、日本と韓国との関係が非常によくなったということで、韓国人として、日本に留学している学生として、非常にうれしく思っています。

その中でいつも疑問になるのが、例えば最近日米安全保障条約の中で、そして日韓関係の中でも、最近「同盟関係」の話が出てきます。そのとき一番ポイントになるのが、やっぱり集団的自衛権の行使の問題じゃないかと思っています。ところが今日本国内のいろいろな事情から見れば、非常に難しい部分があると思います。私は日本の安全保障政策について研究していますが、韓国と日本との同盟関係とか、軍事協力とかという話は、それが韓国の一般国民の中でも非常にまだまだ難しい立場だし、日本でもその意志があまりないのではないかと思います。つまり、集団的自衛権を行使する意志がないのではないかと、いつも疑問に思っています。例えばそこから少し進めば、北東アジアの集団的安全保障、その枠組みを作るとき、やっぱり日本の集団的自衛権行使の問題が出てくるわけですから、この部分がどうなるか知りたいです。

【船橋】 今おっしゃったことは、多分日本の安全保障のジレンマ、課題の核心中の核心の問題だと思います。私もそうきれいに整理された回答はないんですけども、安全保障というのはロジックできちんと組み立てるだけでは非常に不十分。つまり心であるとか、パーセプションだとか、周辺のところも含めて、何が一番安定にとって、平和にとって望ましいだろうかという、一種のロジックよりもむしろ知恵にかかわるところが多いと思います。

ロジックだけで言いますと、日本とアメリカと韓国はここまで過去2年間足らずの間に、20回もハワイで日米韓の安全保障協議をやっています。ちょっと前では信じられないほど深くなっている。ですから一部には、「もう日米韓にしたらいじゃないか」という意見の人が、韓国の中にもいますし、アメリカの中にもいますし、日本の中にもいます。共同コマンドにしてというような意見もあります。同盟も将来は日米韓同盟にしたらいじゃないかと。ロジックからするとそういうことですが、そのときに日本は集団安全保障の問題が出てくるから、そうなってくると憲法を改正すればいいじゃないかというのがロジックです。

しかし私は、そのロジックだけでは不十分だろうと思います。つまり、今もっとやれることとして、例えば東チモールのように日本と韓国と一緒にPKOをやることはできないだろうかと。これは集団的安全保障でも軍事行動でも何でもないのでできるわけです。日本の中で、いろいろ解釈がありますけれども形によってはできる。

それから例えばサイバーテロのような新しい脅威に対して、日本とアメリカと韓国でやる。これは多分憲法上は触れないし、お互いに情報交換をすることもあると思います。テポドンのあのショックでもって、日本は2002年から軍事偵察衛星を打ち上げる。そのときに韓国との間で情報をシェアするというのは、これは多分憲法に触れません。これについてもいろいろ議論があります。ですからもっと前にやるのがたくさんある。にもかかわらず、一番の有事のときだけを想定して、軍事行動だけを想定して、それでもって集団安全保障で、そして憲法だと。こういう演繹的な引き出し方というのは、私はそれほど賢明じゃないというふうに思います。

朝鮮半島を中心に、まずは多角的な枠組み、まずは信頼醸成措置、まずは政策対話。ロシアも含めてというのが次に来るでしょうし、当然中国はその中に入る。それからやはり中国と台湾、これは中国自身が決めることですけれども、連邦制にするのか、ここについても何らかの形で、ある程度安定の枠組みを作る。そのために経済の面でいうと、中国はWTOへ入っているわけですし、台湾も入ったわけです。それからAPECもあるし、自由貿易協定もある。

そのような下からの積み上げのものがいろいろできて、初めてアジア全体としての集団安全保障機構とかいうのも、次のビジョンとして入ってくる。2階の話だと思うんです。2階の話は初めから1階としてする、というのはそれほど賢明ではないと思います。

ですから、私は、憲法論議にしても、すべてそれに還元させて、9条を賛成か反対かというようなことで踏み絵にしてやる政策論議は取らないです。それによって、多分誤解されること、マイナス面というのがむしろ多いでしょう。さっきもおっしゃったけれども日本の中で集団安全保障については、今の時点でですよ、多分反対論のほうが多いと思います。ですから、ポリティカル・プロセスの面で、多分政治的にも今の段階ではできないのではないかというふうに思います。

【永井】 慶応義塾大学法学部政治学科の永井と申します。本日は偶然学校に来たところ、船橋先生のご講演があるということで、飛び入りで参加させていただきました。どうもありがとうございました。

先生のサミットのお話の中で、特に日本が国益ゲームの感覚が欠如しているというお話がありました。私が今まで学んできた中では、それは日本の第2次大戦のときの負の遺産、歴史問題によるところが大きく、日本が国際政治というゲームから下りた、下りなければならなかったというところに大きく原因があると思います。その中で1970年代以降、特に日本は先程先生がおっしゃられた橋渡しの外交をするということで政治力、軍事力に頼らない外交のやり方を模索してきたと思います。

そこで、これからは日中韓が非常に重要だということですが、韓国と日本の歴史問題というのが90年代に入ってようやく片付いてきたというお話です。日本の歴史問題が片付いてくるということは、また日本が国際政治の立場として、また大国もしくは国益のゲームの中に戻っていきけるのではないかと。国益のゲームの中に戻っていくというと、軍事国のような響きになってしまいますが、また国際政治の中でも、大国として、政治力を発揮できるようになるのではないかとこの考え方があってと思います。

日本と韓国の歴史問題が片付くという点に関しまして、私自身は、日本の外交というのが大きな転換点にあって、日本が新しい役割を果たしていくべきだと考えています。この点に関して、日本と中国の歴史問題を踏まえ、先生のご意見をお聞かせください。

【船橋】 はい。これもとても重いテーマですね。まず歴史問題を解決しなければ大国ゲームに入れないから、だから歴史問題を解決しようというのは違うと思います。小沢一郎さんなんかは、むしろそれに近く、日本がもっと大きく、世界で政治大国としてやるには歴史問題を解決しておかないとできないから、歴史問題を解決すると。多分それは正しいと思いますけれど

も、それは目的かという、それは必ずしも目的ではないだろうと私は思います。つまり日本と韓国、日本と中国、この問題を放置しておいたままでは、日本にとってやはり長期的にほかの国々から、ほかの人々からもそれほど信頼されないと思います。それでは大国も何も、そもそも近隣の国といい関係ができない。まずここだと思えます。冷戦時代というのは、むしろ異常というか異例な、特別な、例外的な時代であったと思います。

なぜかという、非常にグローバルなチェスボードが出来ていて、そういうもので西側というのが非常にばちとあって、そういうものにぶら下がっていると、何となくグローバルゲームの中に入れるようにみえた。そういうことは普通ないので、歴史的にはやはり隣近所との関係をしっかりと、外交というのは一步一步築いていくのが自然だと思います。多分だんだん、だんだんこれからもそうになっていくと思います。

私もメンバーだったんですけども、「21世紀日本の構想」懇談会は「日本のフロンティアは日本の中にある」という。これで中国と韓国の関係を、私たち日本人は外交というような言い方では不十分だ、隣交という言い方にしたらどうだろうかと。隣に交わるですね。中国では隣交とは言いませんけれども、中国の人にこの話をすると「ああ、そういう意味だな」とすぐ分かります。

つまりそれは単に外務当局であるとか、そのようなオフィシャルなものとかいう外交、これも重要ですけども、それだけではなくてトランスナショナルな、もっと普通の市民も含めた形での交わりというものが特別に重要だし、そういうものがあって外交も固まっていく、定まっていくという内外の連関というものを非常に密なところとして、中国と韓国をとらえようではないかということです。ですから日本の外国語教育の中にしても、中国語とハングル語、これはやはり特別に教えるべきだし、例えば大学のコースにしても、語学の授業にしても、町のそのようなサインにしても、そういうものも考えていこうというような発想なんです。

ですからそれは日本が単に大国になるためということではない。しかし同時に、今おっしゃったようなところもないことはない。やはり日本がこの問題に十分に組みこんでいないといえる。完全に解決できることはないにしても、克服する過程というものを常に踏み固めていくということが、日本が世界で信任される、信頼される国として、特に政治的な影響のある国として認められていく上で、多分非常に重要なことだろうと思います。

では中国はどうか。これはさっきの話に戻りますけれども相手がある話ですから。じゃあ韓国フォーミュラは、そのまま中国に当てはめることができるかということ、なかなか難しいと思います。これはドイツ、フランスの例など、いろいろポーランドのケースを見ましても、一方の政治体制が違う場合に、できないと言っているわけではないですが、やはり和解というのはとても難しい。ポーランドの場合も60年代、70年代、例えば教会の人たちが国境を越えて和解運動というのをやってきました。前のドイツの大統領のワイツゼッカーさん、あの方はベルリンの市長もされましたが、あの方はルーテルですけども、ポーランドのカソリックの人たちと長い間、60年代からそういう和解運動をずっとやってこられた。

私もワイツゼッカーさんにインタビューしたときに聞いたんです。「ポーランドとの間で本当に和解が始まってきたのはいつからですか」と。それに対し「ベルリンの壁が終わって、ポーランドの政治体制が変わってからだ」という。それまではやはり限界がある。フランスとド

イツ、これは45年以降むしろボトムアップでずっと始まった。しかしそれを最後にやったのは63年です。アデナウアーとドゴールという巨大な政治指導者が、それをうまく具合に和解に向けていったということがあります。ですから、もうひとつとても重要なのは政治指導者、政治指導力ということもあると思います。それを一貫して進めてきたアルフレッド・グロセーという人がいますが、この人に聞いたことがあるんです。「ドイツとフランス、日本と中国は同じようにいくでしょうか」と。すると「難しいだろう」と。フランス語では「木の言葉」というそうです。つまり片一方が木の言葉をしゃべっている。それではなかなか本当の意味で和解はできない。「日本と中国の場合はむしろ中国のほうにある。つまり中国の共産党の体制というものが相手の場合は、難しいだろう」と。なぜか。つまりそれは「すべてがイデオロギーでもって処されていく、裁断されていく」と。歴史の教科書にしても、歴史観にしてもそうです。市民たちの、民間の学者の、研究者の自由な研究、そういうものが許されていない。そういう中で、歴史の真実というものを突き詰めようとしても、なかなかそれは難しい。こういう話だったんです。私は何もそれを中国が駄目だから、悪いから、日中の和解ができないということをおもうとしているわけではありません。実は日本のほうにも問題はものすごくたくさんある。

しかし日本と中国の歴史の和解を、何らかの1つのフォーミュラでもって急いで今何かやるといっても、多分それは暫定的なものだろうというふうに私は思っています。悲観的ではないのですが、やはり中国の社会が、中国そのものの政治体制が民主化して、究極的には民主主義になる過程にあると思います。民主主義になる過程というのは、もっとナショナリズムも出てきますし、もっと反日も出てくるでしょうし、ものすごく難しいことにもなるかもしれない。しかしそれでもなおかつ、そうした中国のほうが、長期的には日本と中国との間の歴史の和解の問題を解決する上では、持続力のある和解の枠組みというのが出来るのではないかというふうに思っています。

じゃあそれまでは、今何もしなくてもいいのかというと、そうではない。やはり、やることはやる。そこは今までの対中円借款であるとか、これは別に歴史和解の問題とは関係ないですけども、中国の経済が発展して、より豊かな中国になって、安定した中国になって、対外関係もより落ち着いた中国になったほうが、日本にとっても望ましいから、日本も対中円借款をやっているんです。ですから対中円借款をやったから、1回1回感謝を取り付けようというのは非常におかしい話だと、私は思っています。

それでも、お互いに中国が日本にとっていかに大切か、日本が中国にとっても大切かということを、新しい日中関係を政治指導者たちが国民に教育するというのがとても重要だと思います。それが今まで非常に不十分であるというところに、日中の歴史和解の非常に難しい下部構造があると思います。

【司会】 時間の制限がありますので、最後の1問とします。

【早瀬】 早瀬と申します。12年ぐらい前ですか、先生がお書きになられました『通貨烈烈』というのを、大変感激して拝見した記憶ございますが。今日もまた21世紀の日本とアジアの

問題をサミットを中心に、大変ビビッドにお話いただきましてありがとうございました。

地球環境の問題について先生のお考えを伺いたいのですが、実は先程のS G R Aの研究テーマにも環境問題が入ってございましたけれども、サミットでは確か遺伝子組み換え食品の問題が、アジェンダに入ってございました。それと私が今非常に関心を持ち始めたのは、地球のキャパシティの問題です。間もなく世界人口が60億人になろうとしているわけですが、最近友人が送ってくれたデータでは今の生活水準を保って、地球がどのぐらいの人数を収容できるかというと、ある計算では22億人ぐらいしかない。それから原始的な生活をするなら100億人ぐらいは住めるというふうなデータがあります。

耐久消費財など、これからどんどんとアジアでも普及率が高まって行って、いくらリサイクルを進めても15%とか、20%はどうしても煮ても焼いても食えないものが残ってくる。そうしますと、今まではGNPの伸び率ということが経済成長の1つのメルクマールのように思われてきましたが、自動車とか耐久消費財などの、いわゆる流行遅れを目立たせて、新しい製品を買わせるというような、そういうGNPの伸び方をやっていると、だんだんと地球が人口の吸収力を弱めてくるということになるわけです。

日本とアジアの21世紀を展望しまして、私は今経済学者もあまり明快な方針を出していないし、政治のほうもあまり明快なリーダーシップをその点で出していない。国連などでは結構熱心にやっていますし、いわゆる環境保護団体は非常に活発に動いているのですが、日本でこれからどういうふうに取り組んでいっていいのか、先生のお考えを伺いたと思います。

【船橋】 私はこちらの分野は非常に不案内で、真っ正面からきちんとお答えできなくて申し訳ないんですけれども、遺伝子組み換えなどは、倫理にかかわるところで、とても難しくて。つまり何から何を守るのかというテーマを、やっぱり人間が決めるわけで、定義しなければいけないわけですから、それが安全保障の非常に重要な課題になってきたと思います。安全保障というと、軍事であるとか、大国の攻防型の地政学的なものをわれわれはまずイメージしますが、ますます平和と安定というのも、人間の安全保障の観点から定義し直すということが、必要になってきたと思います。

今回のサミットを見ていまして、テーマがどんどん、どんどんそういうテーマになっています。先程もありましたけれども、多様性なんていうこともそうだと思います。グローバリゼーションの一方である、ものすごくアイデンティティだとか、そういうものを脅かされると感じる人たちが非常に増えている。それも人間の安全保障として、考えなきゃいけない。

最初に申し上げましたけれども、つまりそれは、人間として変わらないこと、人間として譲れないことを守るという視点から積み上げた安全保障観というのを、できるだけ共有するようにしなければなりません。要するに技術が進んでいるところがどんどん変えていくほうですから、G8のほうが責任もあると思います。

オーバーキャパシティの問題も私は専門ではないですが、21世紀、2010年、2020年、東アジアのエネルギーの消費量というのは猛烈に増えます。特に石油とガス。日本とインドと中国と韓国、これが世界の相当部分を占めるというときに、やはりアジアにおけるエネルギーバランス、エネルギーの協力というのが安全保障協力と同じように必要になってくる。中

国のエネルギー開発、シベリアのエネルギー開発、そして中央アジア。日本と中国がもう少し一緒になってやるのがとっても必要だと思うんです。中国も日本の石油公団みたいなのがペルーでやっていたり一生懸命やっています。それはそれでいいし日本もまたやればいいんですが、例えばサウジ、イランなど中東では、このままだと多分中国と日本が争奪戦になります。中国はそうすると武器でもって石油を買うというようなことになると思います。もう既にそういう中国の武器輸出というのはかなりあるわけですから。それがまた地域の不安定になるかもしれない。そういうことも含めて、日本と中国それから韓国もエネルギーの安定供給のための政策協調というのが必要になってきていると思います。

【司会】 ありがとうございました。会場の皆さまにはまだたくさん質問があるかと思います。もしこのままやっていけば、恐らく朝まで生テレビもやることができるだろうと思います。いつかまたチャンスを見つけて、一緒にやろうと思います。今日は既に定刻より過ぎてしまいましたので、これをもって本研究会設立記念講演会を終了させていただきます。長い間、ありがとうございました。（拍手）

S G R A 「関口グローバル研究会」設立記念講演会

**2000年7月26日
慶應義塾大学三田校舎北館**

目 次

司会	研究会実行委員 李恩民
あいさつ	研究会代表 今西淳子
研究会設立趣旨	研究会運営委員 F.マキト
研究会事業計画	研究会運営委員 嶋津忠廣
研究プロジェクト概要紹介	研究チームチーフ 薬会
特別講演 「21世紀の日本とアジア」	船橋洋一

あいさつ

S G R A 「関口グローバル研究会」代表 今西淳子

関口グローバル研究会、S G R A代表を務めます今西でございます。今日は皆さまお暑い中、またお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございました。また船橋様には講師を快くお引き受けいただきまして、心より感謝申し上げます。

7年前に父が亡くなりまして、家族でその遺志を継いで奨学財団を作りました。当初より多国籍で知的なネットワークを作りたいという希望を持っておりましたが、日本の大学院に在籍して博士論文を執筆している留学生を対象に、奨学支援を始めました。奨学期間は1年ですが、その間に毎月お目に掛かって、一緒に話したり、食べたり、飲んだり、旅行したりしているうちに信頼関係を築くことができ、またちょうどインターネットが日本に普及するときでしたので、6年間ですが、全世界にまたがる70人の研究者のネットワークができました。

半分ぐらいの方が日本にまだいらっしゃいますが、同窓会のたびに、このネットワークを何に生かそうかということをお話しておりました。そして、ついにその結論を出して、この研究会を作ることになりました。渥美財団は、たまたまご縁のあった12名の方しか支援することができませんが、事業を続けていくうちに、そのほかの方々ともお知り合いになることができ、また日本人の方でも応援してくださる方が増えてまいりました。そのような方々も一緒に、皆で作上げていくような活動をしたと思い、会員制の研究会にいたしました。

会員の方々には、研究にご協力いただいても、また外国人研究者との交流を楽しんでいただいても、また会費によって経済的に支援していただいても、どんな形でもそれぞれの方法でこの活動に参加していただけたらと思っております。

将来的には研究活動が充実して、研究員も置けるような研究機関にしたいという目標を持っております。今のところは全員がボランティアで、忙しい仕事と研究の時間をやりくりしながら、しかしながら非常に活発に活動しておりますので、ぜひともこのエネルギーをまとめて、新しい力を生み出したいと考えております。

なお、渥美財団の事務局のある文京区関口から全世界に発信していくという意味を込めて、関口グローバル研究会と名付けました。英語では Sekiguchi Global Research Association で S G R Aの頭文字を取って、セグラと呼んでいただきたいと思います。どうぞ、皆さまからのご支援とご協力、よろしくお願い申し上げます。

研究会設立趣旨「多様性の中の調和を求めて―良き地球市民の実現へ」

SGRA運営委員 F. マキト

マキトです。SGRAの設立趣旨と特徴を簡単に説明させていただきたいと思います。

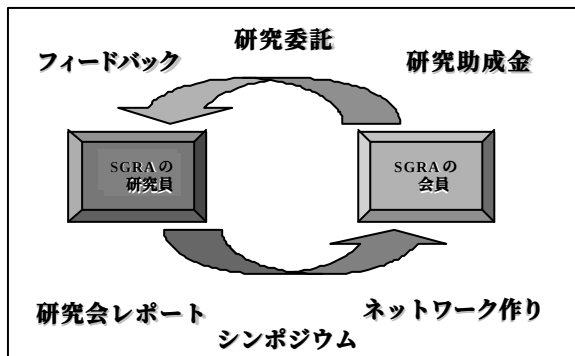
この新しいベンチャー組織の人材には、次の3つの特徴がございます。まず最初は、SGRAの研究員はPh. Dを取得した者が多く、長い期間をかけて独自の研究テーマに取り組んできた学者たちであります。2つ目はSGRAの研究員は、さまざまな分野の専門家です。そして最後に、SGRAの研究員はさまざまな国籍を持つ、しかも長く日本に留学したことがある人々から構成されています。

昨年発行した『日本で見つけた宝物』という本の中で、今西代表は「異質なものを融合することによって、より高いものを作ることができる」と述べています。融合によって、SGRAは研究者のためではなく、専門家同士のためではなく、そして国同士のためではない、一般人向けの研究成果を作り上げるように努力してまいります。

その目的は、よき地球市民の実現のために、社会に対するインパクトを与えることあります。研究会の名前は、渥美国際交流奨学財団事務局のある文京区の地名です。渥美財団の現役と元奨学生にとっては、この場所は思い出深い場所になっておりまして、以前私は、この場所についてこのように書いてみました。「日出ずる国の道を学ぶため、私たちは世界のあらゆる地域から江戸川のほとり、関口の森にやって来ました。この地より、私たちの旅は世界に向かって続きます。多様性の中に調和を求めて」。

要するに異なる国、異なる文化、異なる人種、異なる信仰の人々とともに、仲良く生きるということです。この多様性における調和の原理ですが、関口というローカルな概念はグローバルという概念とうまく付き合わなければならないということから、関口グローバル研究会の名前が誕生したわけです。このイメージはSGRAのウェブサイトのアニメーションを見ていただければすぐ分かると思います。(http://www.aisf.or.jp/sgra/)

さて、SGRAの構成を簡単に説明させていただきますと、SGRAには2つの要素があります。その1つは、ラクーン会（渥美財団元奨学生の同窓会）を中心とした研究者から成り立



っているSGRAの研究員です。もう1つはSGRAの会員ですが、会員に対してSGRAの研究員はレポートやシンポジウム、日本・アジアを中心とするグローバル的なネットワーク作りを提供させていただきたいと思います。その代わりにSGRAの会員は、SGRAの研究員に対してフィードバック、研究委託と研究助成金をお願いしたいと思います。

ただ今、研究員と研究会員を募集中ですので、ご関心のある方は遠慮なく、スタッフに声をかけていただければと思います。どうぞよろしくお願いします。

2000年度事業計画概要「グローバル化への対応を考える」

SGRA運営委員 嶋津忠廣

それでは私から関口グローバル研究会の今後の活動内容の、事業計画および研究プロジェクトについて紹介させていただきます。

事業計画としましては、1.研究プロジェクトの推進 2.研究成果の発表 3.交流事業 4.その他活動の4項目を進めてまいります。まず研究プロジェクトの内容としては、SGRAの研究チームが独自に進めていく自主研究テーマがあります。そのほか企業や大学、他の組織との共同研究、それから受託・助成研究も実施することにしております。

次に研究成果の発表・発信については、年4回の研究会の開催を計画しております(下表参照)。また、インターネットによる情報提供と年報の発行を行い、会員の皆さんへ配布いたします。

2000年11月 研究会	SGRA	テーマ1：グローバル化と地球市民ーその1 「地球市民の皆さんへ」
	ゲスト	一橋大学社会学研究科関啓子教授ほか
2001年 2月 研究会	SGRA	テーマ4：グローバル化の中の日本の独自性ーその1 「グローバル化の中の新しい東アジア：経済協力をどう考えるか」
	ゲスト	名古屋大学平川教授ほか
2001年 5月 研究会	SGRA	テーマ3：環境とエネルギーーその1 現状調査と要因分析(仮題)
	ゲスト	検討中
2001年 7月 シンポジウム	SGRA	テーマ5：ITと教育ーその1 アジアの先進事例調査(仮題)
	ゲスト	海外を含め5～7名でシンポジウムを検討中

交流事業については、月例会の開催と会員とのインターネット情報交換を計画しております。また、その他の活動としては、他のNPOとの連携や講師の派遣等も検討しております。

次に「関口グローバル研究会」の研究チームは、現在、次の6つのテーマとなっております。

(1)「グローバル化」及び「地球市民」の概念と認識度の国際比較調査

「地球市民の実現」を目標とする、SGRAの最初のプロジェクトとして、世界各国における「Globalization」と「Global Citizen」という言葉の成立過程と概念の差異を明確に把握し、認識度を国際比較研究します。2000年11月9日(木)、SGRA第1回研究会で中間報告をします。

(2) 教育の国際比較

元留学生ネットワークを使い、アジア各国を中心として、身近な現場を訪問して初等教育体制と現状を調査、データベース化して、教育の国際比較をします。教育学者とは違った視点から現代社会の重要課題である教育問題に対して新しい提言ができると期待しています。まずは、中国と日本の小学校の比較から始めます。

(3) 環境とエネルギー

技術的問題と社会的問題を統合しながら、多分野、多観点から環境とエネルギー問題にとりくみます。現在は以下のテーマを提案検討しています。

①エネルギー開発・環境保護と国際政治

②アジアにおけるエネルギー消費の増大及び環境への影響

(4) グローバル化のなかの日本の独自性

現在の日本が目指すべきはグローバル化であり、避けるべきはグローバル・スタンダード化があります。多様なシステムの間での調和をいかに保つかという課題を機軸として日本の独自性を検証します。現在、日本のODA研究を進めています。

(5) インターネットと教育

I T革命で教育はどう変化していくか。その利点と課題を総括し、対応策を提案します。まず、I Tと学校教育について、次の問題を明らかにすることを目標としています。

①現状の把握②学校や子供の変化③先生の役割の変化④社会・家庭と学校の繋がりの変化⑤ I Tによる教育の問題点と対策

(6) 日本の留学生受入政策に関する研究

自らの経験と立場から、日本の留学生の奨学金制度と学習指導制度に関する調査研究を行い、それに基づき日本の留学生受入政策について提言します。私達の研究目的は、留学の環境整備のためだけでなく、多元価値社会の創造を目指して、日本の社会構造とそれに関する社会意識の変革に役立つことにあります。

以上、大変簡単ですが説明を終わらせていただきます。最後に、研究チームに参加ご希望の方は、ぜひご連絡下さい。また、新しい研究テーマも常時受け付けておりますので、会員の皆さんのアイデア提案をお待ちしております。

「グローバル化と地球市民」予備調査研究事例報告

SGRA実行委員 研究チームチーフ 薬会

薬会と申します。SGRA研究会の実行委員を担当させていただいている者です。SGRA研究会にはいくつかの研究チームがありますが、私どもが担当しているのは地球市民研究チームです。このチームの活動についてご報告させていただきます。

本来、私の専門は日本の古代文学で、日本の最も古い古典である『古事記』を研究してきました。もともと、今の時勢には疎い者です。しかしここへきて、急にグローバル化とか、地球市民とかといった最もモダンな、未来学的なテーマに取り組むなど、不相応だとか、あるいは身の程知らずとか言われるかもしれないですが、私たち「関口グローバル研究会」の設立の趣旨のひとつは、多分野、多国籍の研究者が国際的、学際的に研究活動をするというのが特色ということですから、あえて自ら名乗り出て、この研究チームを担当することにいたしました。

ではさっそく、研究チームのプロジェクトの紹介をします。研究テーマは「グローバル化および地球市民の概念と認識度の国際的比較研究調査」です。顧問には一橋大学社会学研究科教授の関啓子先生を迎え、現在5人のメンバーです。

なぜこのテーマをSGRA研究会の最初のプロジェクトにしたかは、実はSGRA研究会の設立趣旨と大きくかわりがあります。当初の研究会設立動議の段階では、この設立趣旨の提案に対して何気なく皆賛同しました。ところが準備委員会の段階になり、地球市民とは何か、それは中国語や韓国語などでは、どう表現されているか、また各国では、どう受け止められているかなど、いろいろ基本概念にかかわる問題が出てきました。そこで地球市民について、改めて明確に定義しなければならないという必要性が表れてきました。そこで私どもは、この最初のプロジェクトを地球市民のテーマにしたわけです。

本調査研究を通して達成しようとする目的は、SGRA会員の間で、地球市民に関する概念を確認し合い、共通認識を持つようにすると同時に、国によって、地域によって地球市民の意識と認識度はどう違っているのかも把握して、これにより私たちの地球市民に関する認識を深めるとともに、行動目標をより明確なものにするということです。

幸いなことに地球市民の認識に関しては、数回の準備委員会、そして7月21日の軽井沢セミナーの討論と討議を通して、以下の共通の認識が達成されました。

まず、21世紀はグローバル化時代であること、IT革命や技術革新により、地理の限界を乗り越えることになるとともに、環境破壊や核の脅威、エネルギー資源の利用などが、国境を越えて全人類の生存にかかわる問題として、より意識されなければなりません。こうしたグローバル化時代に対応して、地球に住む人類として、全く新しいアイデンティティとして芽生えてくるのが地球市民の意識でしょう。地球市民は近代社会の基本理念である自由と平等を継承すること、さらに地球規模の「公共圏」において、かつての国家権力に頼る征服や同化ではなく、お互いに意を尊重し合い、共に生きる、つまり「共生」を求める自立的な市民であるべき

という認識であります。今後の本格的研究の展開によって、地球市民に関するより明確で、かつ世界各国に受け入れられる定義が得られると思います。

次に調査研究の概要ですが、特に強調したいのはアンケート調査で、本研究のメインはこのアンケート調査にあります。アンケート調査は、今の予定では20カ国と地域で行うことになっていますが、場合によってはさらに増える可能性もあります。主に私たち渥美財団の奨学生、そして元奨学生たちのネットワークを生かしてこの調査を行います。

この本調査を行う前に、日本の学習院女子大学と、台湾の輔仁大学、上海の上海大学の3カ所で予備のアンケート調査をしました。このアンケート調査によると、日本と台湾と中国は、地理的には非常に近いのですが、結果にはいろいろな差が出てきまして大変興味深いものがあります。このアンケート調査の結果を見て、以下のようないくつかのことが読み取れるのではないかと思います。

まず、「地球市民という言葉聞いたことがあるか」という質問に対しては、台湾の輔仁大学と日本の学習院女子大学が「ある」という回答が最も多い。それは輔仁大学の学生は日本語科の学生であること、日本語に接する機会が多いことと関連があると思います。アジアで「地球市民」という言葉が最初に使われたのは、おそらく日本でしょう。中国語の地球、そして市民、この2語はいずれも日本語から来ているもので、これだけではなく近代のヨーロッパ文明は日本語を経由して中国に入ったケースが非常に多いからです。

そして2番目は、「地球市民の意味を知っているか」に対する「知っている」パーセンテージは、台湾の輔仁大学と上海大学が日本の女子大より高くなっています。日本でどうして低いのかは、おそらく日本語の地球市民という概念が漠然としていて、極めてあいまいな表現であることを示すものではないかと思われる。

そして3番目は、地球市民の意味について、私たちが示した選択肢のうち、1つの選択肢である「地球益を考える人」を選択した者は、3校ともこのパーセンテージが高い。特に一番高いのは上海の大学です。これは上海大学の学生は、社会科学の学生であるのと関連があるのではないかと思います。

そして4番目、「地球市民になりたいか」に対するパーセンテージは、台湾の輔仁大学が最も高く、その次は学習院女子大学で、最も低いのは上海大学です。これは日本人が意志を表に出さない、あるいは実際に持たないかもしれないという性質によるのではないのでしょうか。また台湾で特に高いのは、台湾のIT革命が進み、若い人たちのグローバル化への志向が高いと分析できると思います。上海では「分からない」と答えた人が最も多いのですが、「地球市民になりたいか」という質問に対しては、まだ自由に外国へ行くことができない、中国の事情と関係があると思います。

また上海大学では、「地球市民」を聞いたことのある答えはパーセンテージが低いのですが、「地球村」を聞いたことがあるパーセンテージは極めて高く、92%に達している。つまり中国では、「地球市民」という政治的意味合いのある言葉より、マスコミなどでは環境問題の面にウェイトを置いている「地球村」が大きく取り上げられているからでしょう。

以上簡単に、地球市民研究チームの経過について報告いたしました。2000年11月9日(木)のSGRA第1回研究会で中間報告をいたします。

SGRAレポート No. 0001

特別報告 SGRA設立記念講演

「21 世紀の日本とアジア」 船橋洋一

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内

Tel 03-3943-7612 Fax 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール office@aisf.or.jp

発行日 2001 年 1 月 30 日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 藤印刷

? 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。